

## 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/株式	
信託期間	信託期間は2006年2月14日から無期限です。	
運用方針	主としてアジア・オセアニア配当利回り株 マザーファンド受益証券に投資し、安定的な収益の確保と中長期的な投資信託財産の成長を目指します。	
主要運用対象	アジア・オセアニア配当利回り株オーブン	下記のマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	アジア・オセアニア配当利回り株マザーファンド	MSCI オール・カントリー・パシフィック・インデックス(除く日本)に採用されている国・地域の株式を主要投資対象とします。
組入制限	アジア・オセアニア配当利回り株オーブン	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	アジア・オセアニア配当利回り株マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
分配方針	<p>原則として、年4回(3月、6月、9月、12月の15日(休業日の場合は翌営業日))決算を行い、収益の分配を行います。</p> <p>分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益及び売買益等の全額とします。</p> <p>分配金額については、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。</p>	

# アジア・オセアニア配当利回り株オーブン (愛称:アジア配当物語)

## 運用報告書(全体版)

第78期(決算日 2025年9月16日)

第79期(決算日 2025年12月15日)

## 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。さて、当ファンドはこのたび上記の決算を行いましたので、ここに期中の運用状況をご報告申しあげます。今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申しあげます。

## 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

〒105-0011 東京都港区芝公園一丁目1番1号

ホームページ <https://www.smtam.jp/>

- 口座残高など、お客様のお取引内容についてのお問い合わせお取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 当運用報告書についてのお問い合わせ  
フリーダイヤル:0120-668001  
(受付時間は営業日の午前9時~午後5時です。)

【本運用報告書の記載について】

- ・基準価額および税込分配金は1万口当たりで表記しています。
- ・原則として、数量、額面、金額の表記未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

## 最近5作成期の運用実績

作成期	決算期	基準価額			参考指數		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率	純資産額
		(分配落)	税込分配金	期中騰落率	期中騰落率	中率				
第36	第70期(2023年9月15日)	円	円	%	%	%	%	%	%	百万円
	10,570	30	△0.1	32,314	0.7	95.5	—	3.1	2,828	
第37	第71期(2023年12月15日)	10,280	30	△2.5	31,196	△3.5	94.5	—	3.5	2,698
	11,540	30	12.5	34,615	11.0	94.6	—	3.1	3,007	
第38	第72期(2024年3月15日)	12,084	530	9.3	38,201	10.4	95.1	—	1.7	3,008
	10,828	30	△10.1	34,614	△9.4	95.1	—	2.0	2,704	
第39	第74期(2024年9月17日)	11,670	530	12.7	39,546	14.2	96.0	—	2.1	2,676
	11,632	30	△0.1	39,479	△0.2	96.7	—	2.1	2,679	
第40	第75期(2024年12月16日)	11,387	530	2.5	41,280	4.6	95.2	—	2.2	2,586
	13,419	30	18.1	48,384	17.2	95.9	—	2.0	3,006	
	第76期(2025年3月17日)	14,422	530	11.4	52,894	9.3	95.1	—	2.0	3,144

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は「貢建比率－売建比率」です。

## 当作成期中の基準価額と市況の推移

決算期	年月日	基準価額		参考指數		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率
		騰落率	騰落率	率	率			
第78期	(期首)2025年6月16日	円	%	%	%	%	%	%
	11,387	—	41,280	—	95.2	—	2.2	
	6月末	11,766	3.3	42,575	3.1	94.9	—	2.1
	7月末	12,597	10.6	45,703	10.7	96.0	—	2.2
	8月末	12,710	11.6	45,601	10.5	95.8	—	2.1
第79期	(期末)2025年9月16日	13,449	18.1	48,384	17.2	95.9	—	2.0
	(期首)2025年9月16日	13,419	—	48,384	—	95.9	—	2.0
	9月末	13,567	1.1	49,078	1.4	95.9	—	1.9
	10月末	14,970	11.6	53,317	10.2	96.5	—	1.8
	11月末	14,667	9.3	52,081	7.6	95.5	—	2.0
	(期末)2025年12月15日	14,952	11.4	52,894	9.3	95.1	—	2.0

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は「貢建比率－売建比率」です。

参考指数は、MSCI オール・カントリー・パシフィック・インデックス（除く日本、配当込み、円換算ベース）です。

MSCI オール・カントリー・パシフィック・インデックス（除く日本）とは、MSCI Inc. が開発したアジア・オセアニア地域の株式市場の動きを表す株価指数で、株式時価総額をベースに算出されます。

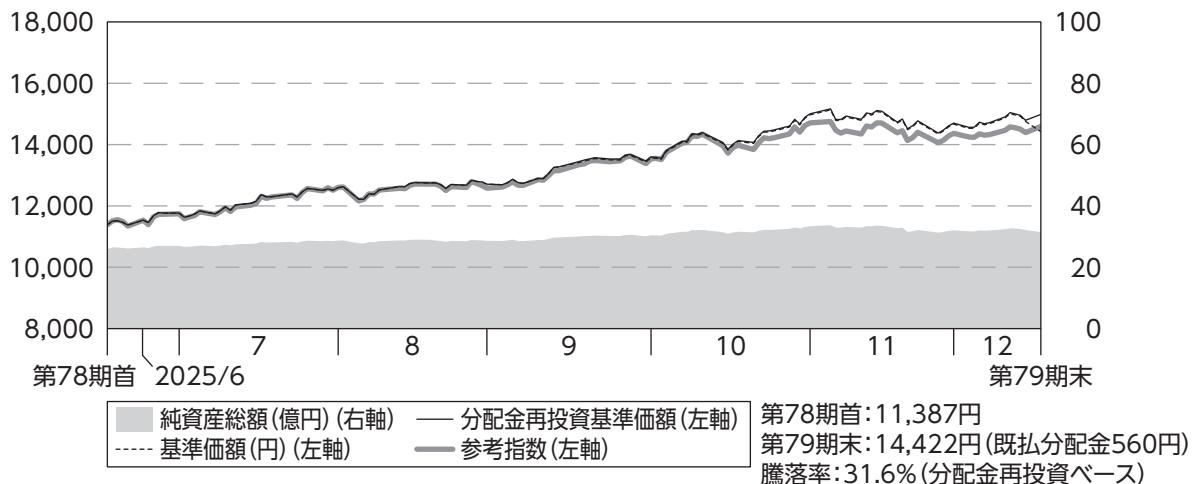
「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した指数です。

「円換算ベース」は、米ドルベース指数をもとに、当社が独自に円換算した指数です。

MSCI オール・カントリー・パシフィック・インデックス（除く日本）に関する著作権等の知的財産権及びその他の一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.はMSCI オール・カントリー・パシフィック・インデックス（除く日本）の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。設定日を10,000として指数化したものを探載しています。

## 当作成期中の運用経過と今後の運用方針

### ■ 基準価額等の推移



(注1)分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2)分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3)分配金再投資基準価額及び参考指標は、2025年6月16日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

### ■ 基準価額の主な変動要因

#### <当作成期初～2025年10月>

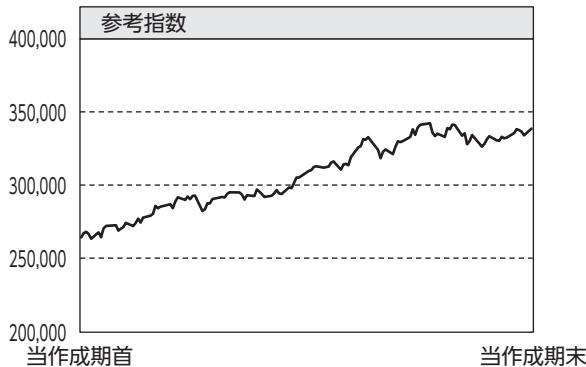
関税の影響が懸念される中でも中国の景気動向には底堅さが見られ、過当競争の抑制方針や大規模なダム建設計画などによる景気刺激策への期待感も高まったほか、米中関係の改善や米国の緩和的な金融政策への期待感なども支えになりアジア・オセアニア株式市場は10月にかけて上昇基調で推移し、基準価額にプラスに寄与しました。

日銀の利上げへの慎重な姿勢などから外国為替市場が円安方向に推移したことでも基準価額にプラスに寄与しました。

#### <2025年11月～当作成期末>

米国の大手テクノロジー企業の過剰投資懸念やAI(人工知能)関連テーマへの過熱感が嫌気されたほか、米国の金融緩和に対する期待の後退、中国の景気悪化懸念などが重石となりアジア・オセアニア株式市場は当作成期末にかけて下落基調で推移し、基準価額にマイナスに影響しました。

## ■ 投資環境



アジア・オセアニア株式市場は上昇しました。

関税の影響が懸念された中国の景気動向には底堅さが見られ、過当競争の抑制方針や大規模なダム建設計画などの景気刺激策への期待感も高まったほか、米中関係の改善や米国の緩和的な金融政策への期待なども支えになり10月にかけて上昇基調で推移しました。その後は、米国の大手テクノロジー企業の過剰投資懸念やAI(人工知能)関連テーマへの過熱感が嫌気されたほか、米国の金融緩和に対する期待の後退、中国の景気悪化懸念などが重石となり、下落基調で推移しました。

外国為替市場では、アジア・オセアニア各国の通貨に対し円安が進みました。

## ■ 当ファンドのポートフォリオ

「アジア・オセアニア配当利回り株 マザーファンド」受益証券をほぼ100%組み入れ、運用しました。マザーファンドの運用経過は次の通りです。

### 【「アジア・オセアニア配当利回り株 マザーファンド」の運用経過】

主としてMSCI オール・カントリー・パシフィック・インデックス(除く日本)に採用されている国・地域の株式の中から、予想配当利回りが参考指数の平均(加重平均、今期予想ベース)と比較して高いと判断される銘柄を中心に、財務の健全性や流動性、業績動向や株価の割安度、配当方針などを考慮して銘柄選択の上、投資しました。

当作成期中には、業種別では運輸や半導体・半導体製造装置などのウェイトを引き上げ、銀行および通信サービスなどのウェイトを引き下げました。国・地域別では韓国や台湾などのウェイトを引き上げた一方、シンガポール、オーストラリアなどのウェイトを引き下げました。

当作成期末時点で、業種別では半導体・半導体製造装置、銀行など、国・地域別では香港、台湾などを組入上位としました。

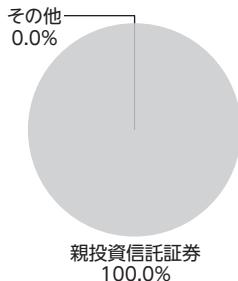
## ■ 当ファンドの組入資産の内容

### ○組入ファンド

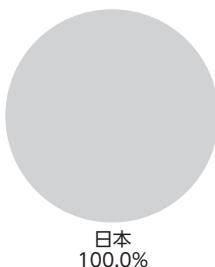
	当作成期末
	2025年12月15日
アジア・オセアニア配当利回り株 マザーファンド	100.0%
その他	0.0%
組入ファンド数	1

(注)組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

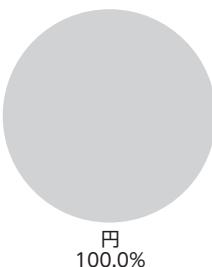
### ○資産別配分



### ○国別配分



### ○通貨別配分

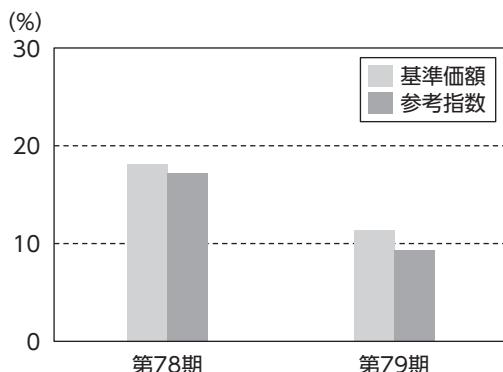


(注)資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。その他は未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

## ■ 当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額(分配金込み)と参考指標の騰落率の対比です。



## ■ 分配金

分配金額は、各期ごとの経費控除後の利子・配当等収益、基準価額水準等を考慮して以下の通りとさせていただきました。

なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

(1万口当たり・税引前)

項目	第78期		第79期
	2025年6月17日～2025年9月16日	2025年9月17日～2025年12月15日	
当期分配金 (円) (対基準価額比率) (%)	30 (0.223)	530 (3.545)	
当期の収益 (円)	30	419	
当期の収益以外 (円)	—	110	
翌期繰越分配対象額 (円)	7,229	8,215	

(注1)「当期の収益」及び「当期の収益以外」は、円未満を切り捨てて表示していることから、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注2)当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの收益率とは異なります。

(注3)一印は該当がないことを示します。

## ■ 今後の運用方針

「アジア・オセアニア配当利回り株 マザーファンド」受益証券の組み入れを高位に保ちます。

マザーファンドの運用方針は次の通りです。

### 【「アジア・オセアニア配当利回り株 マザーファンド」の運用方針】

安定した事業基盤を持ち業績見通しの確度が高い銘柄、業績改善や資本政策の変化などから株主還元が期待される銘柄の組入比率を高位にポートフォリオを運営する方針です。

国・地域別では、今後の成長を牽引する材料に乏しいものの、これまでに導入している政策の恩恵や相対的に高い配当利回りが見込まれる中国銘柄を中心とした香港、半導体関連銘柄を中心に堅調な業績拡大が期待できる台湾の組入比率を高位に維持します。

業種別では、堅調な業績拡大が見込まれる半導体・半導体製造装置や株主還元への高いコミットメントが期待できる銀行の組入比率を高位に維持します。

## 1万口当たりの費用明細

項目	当作成期		項目の概要	
	(2025年6月17日~2025年12月15日)			
	金額	比率		
(a) 信託報酬	125円	0.932%	(a)信託報酬=[期中の平均基準価額]×信託報酬率 期中の平均基準価額は13,379円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。 委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価	
(投信会社)	(59)	(0.439)		
(販売会社)	(59)	(0.439)		
(受託会社)	(7)	(0.055)		
(b) 売買委託手数料	1	0.009	(b)売買委託手数料=[期中の売買委託手数料] [期中の平均受益権口数]×10,000 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払 う手数料	
(株式)	(1)	(0.009)		
(新株予約権証券)	(-)	(-)		
(オプション証券等)	(-)	(-)		
(新株予約権付社債(転換社債))	(-)	(-)		
(投資信託証券)	(-)	(-)		
(商品)	(-)	(-)		
(先物・オプション)	(-)	(-)		
(c) 有価証券取引税	3	0.026	(c)有価証券取引税=[期中の有価証券取引税] [期中の平均受益権口数]×10,000 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金	
(株式)	(3)	(0.026)		
(新株予約権証券)	(-)	(-)		
(オプション証券等)	(-)	(-)		
(新株予約権付社債(転換社債))	(-)	(-)		
(公社債)	(-)	(-)		
(投資信託証券)	(-)	(-)		
(d) その他費用	13	0.097	(d)その他費用=[期中のその他費用] [期中の平均受益権口数]×10,000 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保 管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他諸費用	
(保管費用)	(13)	(0.094)		
(監査費用)	(0)	(0.003)		
(その他)	(0)	(0.000)		
合計	142	1.064		

(注1)期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。  
なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファン  
ドに対応するものを含みます。

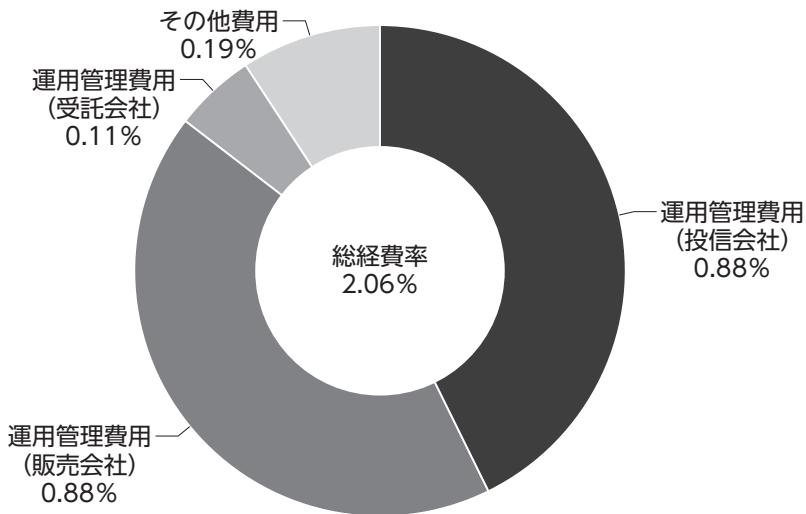
(注2)各項目ごとに円未満は四捨五入しております。

(注3)「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## <参考情報>

### 総経費率

当成期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は2.06%です。



(注1)各費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2)各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3)各比率は、年率換算した値です。

(注4)上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## 売買および取引の状況

### ＜親投資信託受益証券の設定、解約状況＞

	当 作 成 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
アジア・オセアニア配当利回り株 マザーファンド	千口 17,402	千円 78,397	千口 71,895	千円 359,354

### 株式売買比率

#### ■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

#### ＜アジア・オセアニア配当利回り株 マザーファンド＞

項 目	当 作 成 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	809,526千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	2,876,167千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)/(b)	0.28

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) (c)売買高比率は小数点第3位以下を切り捨てています。

### 利害関係人※との取引状況等

#### ■利害関係人との取引状況

区 分	当 作 成 期				
	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D
金 銭 信 託	百万円 0.001209	百万円 0.001209	% 100.0	百万円 0.001209	百万円 0.001209
コール・ローン	1,088	97	8.9	1,082	97

(注)当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

#### ＜アジア・オセアニア配当利回り株 マザーファンド＞

区 分	当 作 成 期				
	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D
為替直物取引	百万円 535	百万円 97	% 18.1	百万円 813	百万円 382
金 銭 信 託	0.002272	0.002272	100.0	0.002272	0.002272
コール・ローン	2,971	269	9.1	2,862	261

（平均保有割合 100.0%）

(注1)平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当ファンドの親投資信託所有口数の割合です。

(注2)当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## 組入資産の明細

### ＜親投資信託残高＞

種類	前作成期末	当作成期末	
	口数	口数	評価額
アジア・オセアニア配当利回り株 マザーファンド	千口 633,135	千口 578,642	千円 3,142,722

(注) 親投資信託の当作成期末現在の受益権総口数は、578,642千口です。

### 投資信託財産の構成

項目	当作成期末	
	評価額	比率
アジア・オセアニア配当利回り株 マザーファンド	千円 3,142,722	% 95.9
コール・ローン等、その他	133,490	4.1
投資信託財産総額	3,276,212	100.0

(注1) アジア・オセアニア配当利回り株 マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産(3,138,929千円)の投資信託財産総額(3,273,014千円)に対する比率は95.9%です。

(注2) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

1米ドル=156.02円 1オーストラリアドル=103.71円 1香港ドル=20.04円

1シンガポールドル=120.75円 1マレーシアリンギット=38.0609円 1フィリピンペソ=2.6392円

1インドネシアルピア=0.0094円 1韓国ウォン=0.1057円 1新台湾ドル=4.9984円

# 資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

項目	第78期末 2025年9月16日現在	第79期末 2025年12月15日現在
(A) 資産	3,027,864,338円	3,276,212,089円
コール・ローン等	16,035,868	20,290,580
アフターケア保証料(マネーファンド評議会)	3,005,026,786	3,142,722,271
未収入金	6,801,479	113,198,980
未収利息	205	258
(B) 負債	21,354,331	131,938,922
未払収益分配金	6,721,401	115,546,309
未払解約金	1,363,506	1,627,139
未払信託報酬	13,230,541	14,722,203
その他未払費用	38,883	43,271
(C) 純資産総額(A-B)	3,006,510,007	3,144,273,167
元本	2,240,467,126	2,180,119,054
次期繰越損益金	766,042,881	964,154,113
(D) 受益権総口数	2,240,467,126口	2,180,119,054口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,419円	14,422円

## ■損益の状況

項目	第78期 自2025年6月17日至2025年9月16日	第79期 自2025年9月17日至2025年12月15日
(A) 配当等収益	9,804円	10,855円
受取利息	9,804	10,855
(B) 有価証券売買損益	472,068,759	344,837,733
売買益	481,301,426	356,736,974
売買損	△9,232,667	△11,899,241
(C) 信託報酬等	△13,269,424	△14,765,474
(D) 当期損益金(A+B+C)	458,809,139	330,083,114
(E) 前期繰越損益金	490,316,849	900,458,564
(F) 追加信託差損益金	△176,361,706	△150,841,256
(配当等相当額)	(677,096,887)	(675,957,601)
(売買損益相当額)	(△853,458,593)	(△826,798,857)
(G) 計(D+E+F)	772,764,282	1,079,700,422
(H) 収益分配金	△6,721,401	△115,546,309
次期繰越損益金(G+H)	766,042,881	964,154,113
追加信託差損益金	△176,361,706	△150,841,256
(配当等相当額)	(677,301,784)	(676,049,162)
(売買損益相当額)	(△853,663,490)	(△826,890,418)
分配準備積立金	942,404,587	1,114,995,369

(注1) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

### <注記事項>

※当ファンドの第78期首先元本額は2,271,139,368円、第78～79期中追加設定元本額は105,598,118円、第78～79期中一部解約元本額は196,618,432円です。

※分配金の計算過程

項目	第78期	第79期
(A) 配当等収益額(費用控除後)	31,824,363円	14,537,660円
(B) 有価証券売買等損益額(費用控除後・繰越欠損金補填後)	426,984,776円	315,545,454円
(C) 収益調整金額	677,301,784円	676,049,162円
(D) 分配準備積立金額	490,316,849円	900,458,564円
(E) 分配対象収益額(A+B+C+D)	1,626,427,772円	1,906,590,840円
(F) 期末残存口数	2,240,467,126口	2,180,119,054口
(G) 収益分配対象額(1万口当たり)(E/F×10,000)	7,259円	8,745円
(H) 分配金額(1万口当たり)	30円	530円
(I) 収益分配金額(F×H/10,000)	6,721,401円	115,546,309円

## 分配金のお知らせ

	第78期	第79期
1万口当たり分配金	30円	530円

(注)分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

### 【分配金の課税上の取扱いについて】

- ・収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」(受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分)の区分があります。

受益者が収益分配金を受け取る際、

- A.当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合又は当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、
- B.当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、当該収益分配金から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が普通分配金となります。

なお、受益者が元本払戻金(特別分配金)を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

- ・課税上の詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めいたします。
- ・税法が改正された場合などは、上記の内容が変更になる場合があります。

## お知らせ

該当事項はありません。

# アジア・オセアニア配当利回り株 マザーファンド

## 運用報告書

第20期（決算日 2025年12月15日）

当親投資信託の仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は2006年2月14日から無期限です。
運用方針	アジア・オセアニアの株式に投資し、安定的な収益の確保と中長期的な投資信託財産の成長を目指します。
主要運用対象	MSCI オール・カントリー・パシフィック・インデックス(除く日本)に採用されている国・地域の株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

当親投資信託はこのたび上記の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申しあげます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

### 【本運用報告書の記載について】

- ・基準価額は1万口当たりで表記しています。
- ・原則として、数量、額面、金額の表記未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

## 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指數		株式組入比率	株式先物比率	投資信託券組入比率	純資産額
	期騰	中落率	期騰	中落率				
第16期(2021年12月15日)	円 28,895	% 10.4	29,930	% 5.7	94.2	—	% 2.6	百万円 3,015
第17期(2022年12月15日)	28,660	△0.8	29,997	0.2	94.0	—	3.9	2,768
第18期(2023年12月15日)	31,163	8.7	31,196	4.0	94.5	—	3.5	2,697
第19期(2024年12月16日)	39,516	26.8	39,546	26.8	96.1	—	2.1	2,675
第20期(2025年12月15日)	54,312	37.4	52,894	33.8	95.2	—	2.0	3,142

(注) 株式先物比率は「買建比率－売建比率」です。

## 当期中の基準価額と市況の推移

年月日	基準価額		参考指數		株式組入比率	株式先物比率	投資信託券組入比率
	騰	落率	騰	落率			
(当期首) 2024年12月16日	円 39,516	% —	39,546	% —	96.1	—	% 2.1
12月末	40,498	2.5	40,183	1.6	95.4	—	2.0
2025年1月末	40,660	2.9	39,975	1.1	95.4	—	2.0
2月末	40,527	2.6	40,361	2.1	96.8	—	2.0
3月末	39,817	0.8	39,377	△0.4	95.5	—	2.1
4月末	36,767	△7.0	36,595	△7.5	95.2	—	2.4
5月末	39,756	0.6	39,886	0.9	94.7	—	2.3
6月末	42,235	6.9	42,575	7.7	94.9	—	2.1
7月末	45,290	14.6	45,703	15.6	96.0	—	2.2
8月末	45,763	15.8	45,601	15.3	95.9	—	2.1
9月末	49,042	24.1	49,078	24.1	95.9	—	1.9
10月末	54,202	37.2	53,317	34.8	96.6	—	1.8
11月末	53,202	34.6	52,081	31.7	95.5	—	2.0
(当期末) 2025年12月15日	54,312	37.4	52,894	33.8	95.2	—	2.0

(注1) 謄落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は「買建比率－売建比率」です。

参考指数は、MSCI オール・カントリー・パシフィック・インデックス（除く日本、配当込み、円換算ベース）です。

MSCI オール・カントリー・パシフィック・インデックス（除く日本）とは、MSCI Inc. が開発したアジア・オセアニア地域の株式市場の動きを表す株価指数で、株式時価総額をベースに算出されます。

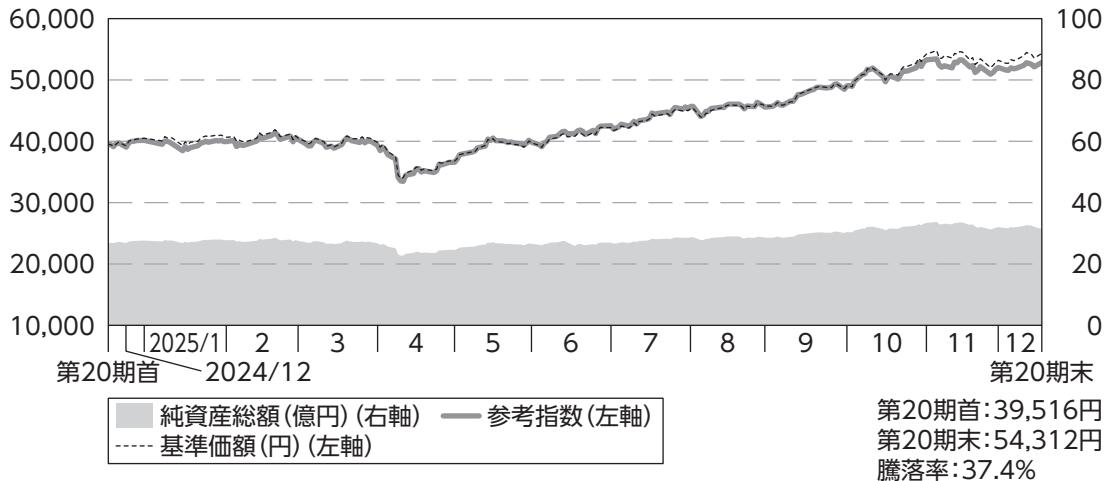
「配当込み」指標は、配当収益を考慮して算出した指標です。

「円換算ベース」は、米ドルベース指標をもとに、当社が独自に円換算した指標です。

MSCI オール・カントリー・パシフィック・インデックス（除く日本）に関する著作権等の知的財産権及びその他の一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.はMSCI オール・カントリー・パシフィック・インデックス（除く日本）の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。設定日を10,000として指標化したものをお掲載しています。

## 当期中の運用経過と今後の運用方針

### ■ 基準価額等の推移



(注)参考指標は、2024年12月16日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

### ■ 基準価額の主な変動要因

#### <期首～2025年5月>

アジア・オセアニア株式市場は、中国の全国人民代表大会(全人代)において意欲的な成長目標が発表されたことや、消費促進策やハイテクへ注力する姿勢が好感されたことで底堅く推移して始まりました。4月に入ると、米国による相互関税発表を受けてリスクオフから大きく下落したものの、その後は中国を除いた国に対する相互関税導入の延期や電子機器の関税対象除外、米中協議の進展期待などから反発し、基準価額は概ね横ばいで推移しました。米国金融政策における利下げ期待の後退などから円高が進行し、外国為替市場は基準価額にマイナスに影響しました。

#### <2025年6月～2025年10月>

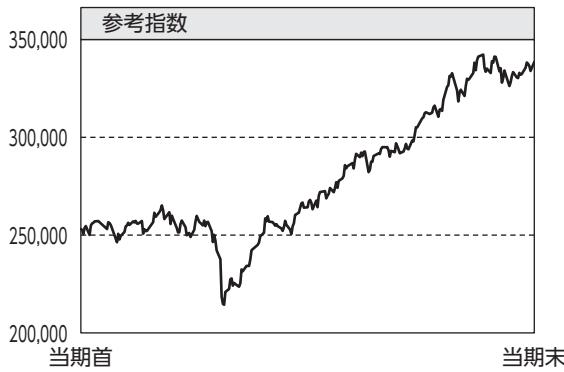
関税の影響が懸念される中でも中国の景気動向には底堅さが見られ、過当競争の抑制方針や大規模なダム建設計画などによる景気刺激策への期待感も高まったほか、米中関係の改善や米国の緩和的な金融政策への期待感なども支えになりアジア・オセアニア株式市場は10月にかけて上昇基調で推移し、基準価額にプラスに寄与しました。日銀の利上げへの慎重な姿勢などから外国為替市場が円安方向に推移したことでも基準価額にプラスに寄与しました。

## ■ 基準価額の主な変動要因

<2025年11月～期末>

米国の大手テクノロジー企業の過剰投資懸念やAI(人工知能)関連テーマへの過熱感が嫌気されたほか、米国の金融緩和に対する期待の後退、中国の景気悪化懸念などが重石となりアジア・オセアニア株式市場は期末にかけて下落基調で推移し、基準価額にマイナスに影響しました。

## ■ 投資環境



アジア・オセアニア株式市場は上昇しました。

中国の積極的な財政政策への姿勢が好感され底堅く推移して始まるも、4月に入ると米国による相互関税発表を受けてリスクオフから大きく下落しました。しかしながら、関税の延期や米中協議の進展期待などから反発すると、6月以降は中国の景気動向には底堅さが確認されたほか、米中関係の改善や米国の緩和的な金融政策への期待などを追い風に10月にかけて上昇基調で推移しました。

11月に入り、米国大手テクノロジー企業の過剰投資懸念やAI(人工知能)関連テーマに対する加熱懸念、米国の金融緩和に対する期待後退、中国の景気悪化懸念などが重石となり期末にかけては下落基調で推移しました。

外国為替市場では、アジア・オセアニア各国の通貨に対し円安が進みました。

## 当ファンドのポートフォリオ

主としてMSCI オール・カントリー・パシフィック・インデックス(除く日本)に採用されている国・地域の株式の中から、予想配当利回りが参考指数の平均(加重平均、今期予想ベース)と比較して高いと判断される銘柄を中心に、財務の健全性や流動性、業績動向や株価の割安度、配当方針などを考慮して銘柄選択の上、投資しました。

当期中には、業種別では運輸や半導体・半導体製造装置などのウェイトを引き上げ、資本財および金融サービスなどのウェイトを引き下げました。国・地域別では韓国やフィリピンなどのウェイトを引き上げた一方、シンガポール、ニュージーランドなどのウェイトを引き下げました。

当期末時点で、業種別では半導体・半導体製造装置、銀行など、国・地域別では香港、台湾などを組入上位としました。

## 当ファンドの組入資産の内容

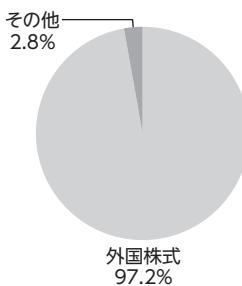
### ○上位10銘柄

順位	銘柄名	国・地域	組入比率
1	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	台湾	8.7%
2	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	韓国	5.7%
3	TENCENT HOLDINGS LTD	香港	5.5%
4	SK HYNIX INC	韓国	5.2%
5	ALIBABA GROUP HOLDING LTD	香港	5.1%
6	DBS GROUP	シンガポール	5.1%

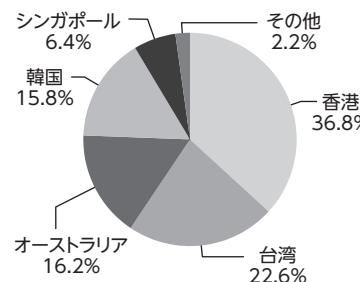
順位	銘柄名	国・地域	組入比率
7	CHINA CONSTRUCTION BANK-H	香港	3.7%
8	MEDIATEK INC	台湾	3.4%
9	HON HAI PRECISION INDUSTRY	台湾	3.0%
10	NATIONAL AUSTRALIA BANK	オーストラリア	2.9%
組入銘柄数			40

(注)組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

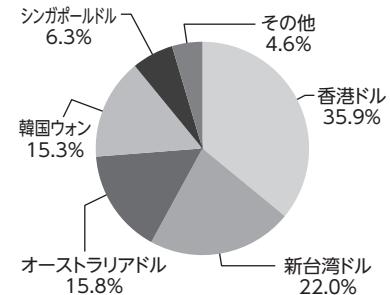
### ○資産別配分



### ○国別配分



### ○通貨別配分

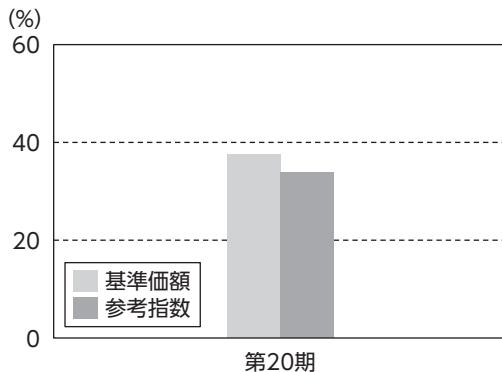


(注)資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。その他は未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指標の騰落率の対比です。



## 今後の運用方針

安定した事業基盤を持ち業績見通しの確度が高い銘柄、業績改善や資本政策の変化などから株主還元が期待される銘柄の組入比率を高位にポートフォリオを運営する方針です。

国・地域別では、今後の成長を牽引する材料に乏しいものの、これまでに導入している政策の恩恵や相対的に高い配当利回りが見込まれる中国銘柄を中心とした香港、半導体関連銘柄を中心に堅調な業績拡大が期待できる台湾の組入比率を高位に維持します。

業種別では、堅調な業績拡大が見込まれる半導体・半導体製造装置や株主還元への高いコミットメントが期待できる銀行の組入比率を高位に維持します。

## 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要	
	(2024年12月17日~2025年12月15日)			
	金額	比率		
(a) 売買委託手数料 (株式) (新株予約権証券) (オプション証券等) (新株予約権付社債(転換社債)) (投資信託証券) (商品) (先物・オプション)	10円 (10) (-) (-) (-) (0) (-) (-)	0.022% (0.022) (-) (-) (-) (0.000) (-) (-)	(a) 売買委託手数料= $\frac{[期中の売買委託手数料]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料	
(b) 有価証券取引税 (株式) (新株予約権証券) (オプション証券等) (新株予約権付社債(転換社債)) (公社債) (投資信託証券)	29 (29) (-) (-) (-) (-) (0)	0.067 (0.067) (-) (-) (-) (-) (0.000)	(b) 有価証券取引税= $\frac{[期中の有価証券取引税]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金	
(c) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	78 (77) (-) (0)	0.176 (0.176) (-) (0.000)	(c) その他費用= $\frac{[期中のその他費用]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他諸費用	
合計	117	0.265		

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額(43,979円)で除して100を乗じたものです。

## 売買および取引の状況

## &lt;株式&gt;

		当 期			
		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	ア メ リ カ	百株 60	千米ドル 121	百株 60	千米ドル 108
	オ ー ス ト ラ リ ア	2,000	千オーストラリアドル 865	319	千オーストラリアドル 958
	ニ ュ ー ジ 一 ラ ン ド	—	千ニュージーランドドル —	1,700	千ニュージーランドドル 344
	香 港	6,885 (200)	千香港ドル 17,435 (—)	9,610	千香港ドル 24,486
	シ ン ガ ポ ー ル	90 (—)	千シンガポールドル 343 (△7)	3,750	千シンガポールドル 1,864
	マ レ ー シ ア	1,600	千マレーシアリンギット 1,282	1,600	千マレーシアリンギット 1,071
	フ イ リ ピ ン	800 (7)	千フィリピンペソ 12,313 (—)	— (1)	千フィリピンペソ — (—)
	イ ン ド ネ シ ア	5,500	千インドネシアルピア 4,952,311	12,000	千インドネシアルピア 5,544,337
	韓 国	80	千韓国ウォン 938,306	48	千韓国ウォン 1,009,004
	台 湾	1,360	千新台湾ドル 26,119	910	千新台湾ドル 40,782

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) ( ) 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## &lt;投資信託受益証券、投資証券&gt;

		当 期			
		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	香港 HKT TRUST AND HKT LTD	千口 —	千香港ドル —	千口 —	千香港ドル 272

(注) 金額は受渡代金です。

## 株式売買比率

＜株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合＞

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	2,014,390千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,717,796千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.74

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) (c) 売買高比率は小数点第3位以下を切り捨てています。

## 利害関係人※との取引状況等

### ■利害関係人との取引状況

区分	当期					
	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
為替直物取引	百万円 1,220	百万円 390	% 32.0	百万円 1,679	百万円 817	% 48.7
金銭信託	0.002625	0.002625	100.0	0.002625	0.002625	100.0
コール・ローン	6,070	663	10.9	6,078	681	11.2

(注) 当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## 組入資産の明細

## &lt;外国株式&gt;

銘柄	当期首(前期末)		当期末		業種等	
	株数	株数	評価額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(オーストラリア) BHP GROUP LTD TRANSURBAN GROUP COMMONWEALTH BANK OF AUST MACQUARIE GROUP LIMITED NATIONAL AUSTRALIA BANK TELSTRA GROUP LTD	百株 190 600 76 36 250 —	百株 190 560 37 36 210 1,800	千オーストラリアドル 866 820 577 733 884 876	千円 89,834 85,083 59,846 76,093 91,755 90,912	素材 運輸 銀行 金融サービス 銀行 電気通信サービス	
小計	株数・金額 銘柄数<比率> 5	株数 6	4,758	493,525		
(ニュージーランド) SPARK NEW ZEALAND LTD	1,700	—	千ニュージーランドドル —	—	電気通信サービス	
小計	株数・金額 銘柄数<比率> 1	—	—	—	<%>	
(香港) HONG KONG EXCHANGES & CLEAR CHINA PETROLEUM & CHEMICAL-H CTF SERVICES LTD PICC PROPERTY & CASUALTY-H WEICHAI POWER CO LTD-H TINGYI (CAYMAN ISLN) HLDG CO SINO BIOPHARMACEUTICAL TENCENT HOLDINGS LTD PING AN INSURANCE GROUP CO-H CHINA CONSTRUCTION BANK-H STELLA INTERNATIONAL AIA GROUP LTD ZOOLION HAEVY INDUSTRY SCIENCE AND TECH SITC INTERNATIONAL HOLDINGS XIAOMI CORP-CLASS B MEITUAN-CLASS B ALIBABA GROUP HOLDING LTD JD.COM INC - CL A	45 10,600 1,500 4,400 2,000 2,500 — 160 340 6,900 1,500 — 4,200 — 1,400 90 450 130	— 9,000 2,200 2,140 1,100 1,500 1,400 140 640 7,500 1,700 150 4,200 900 600 — 520 —	千香港ドル 3,906 1,667 3,627 2,233 1,761 952 8,624 4,080 5,730 2,677 1,185 3,368 2,518 2,577 — 8,013 —	— 78,276 33,418 72,691 44,749 35,290 19,078 172,824 81,763 114,829 53,657 23,747 67,502 50,464 51,655 — 160,584 —	金融サービス エネルギー 資本財 保険 資本財 食品・飲料・タバコ 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス メディア・娯楽 保険 銀行 耐久消費財・アパレル 保険 資本財 運輸 テクノロジー・ハードウェアおよび機器 消費者サービス 一般消費財・サービス流通・小売り 一般消費財・サービス流通・小売り	
小計	株数・金額 銘柄数<比率> 36,215 15	33,690 15	52,920 —	1,060,532 <33.7%>		
(シンガポール) DBS GROUP KEPPEL LTD SINGAPORE TELECOMMUNICATIONS SEMCORP INDUSTRIES LTD YANGZIJIANG SHIPBUILDING	170 900 1,300 480 1,700	240 — 650 — —	千シンガポールドル 1,320 — 302 — —	159,505 — 36,575 — —	銀行 資本財 電気通信サービス 公益事業 資本財	
小計	株数・金額 銘柄数<比率> 4,550 5	890 2	1,623 —	196,081 <6.2%>		
(フィリピン) BDO UNIBANK INC	—	805	千フィリピンペソ 10,246	27,041	銀行	
小計	株数・金額 銘柄数<比率> —	805 1	10,246 —	27,041 <0.9%>		
(インドネシア) BANK MANDIRI	12,000	—	千インドネシアルピア —	—	銀行	

銘柄	当期首(前期末)	当期末			業種等
		株数	株数	評価額	
				外貨建金額	
(インドネシア) BANK CENTRAL ASIA PT	百株 —	百株 5,500	千印度ネシアルピア 4,400,000	千円 41,360	銀行
小計	株数 銘柄 数 < 比率 >	12,000	5,500	4,400,000	41,360
		1	1	—	<1.3%>
(韓国) SHINHAN FINANCIAL GROUP LTD SK HYNIX INC HYUNDAI MOTOR CO SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD HANWHA AEROSPACE CO LTD	— 40 21 165 —	55 27 17 155 4	千韓国ウォン 427,350 1,541,700 512,550 1,687,950 384,400	45,170 162,957 54,176 178,416 40,631	銀行 半導体・半導体製造装置 自動車・自動車部品 テクノロジー・ハードウェアおよび機器 資本財
小計	株数 銘柄 数 < 比率 >	226	258	4,553,950	481,352
		3	5	—	<15.3%>
(台湾) QUANTA COMPUTER INC DELTA ELECTRONICS INC EVERGREEN MARINE MEDIATEK INC HON HAI PRECISION INDUSTRY ASIA VITAL COMPONENTS TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC UNITED MICROELECTRONICS CORP ZHEN DING TECHNOLOGY HOLDING ASE TECHNOLOGY HOLDING CO LT	380 200 — 200 600 80 460 1,600 500 —	290 150 300 150 830 — 370 2,100 140 140	千新台灣ドル 8,308 14,070 5,490 21,075 18,841 — 54,760 10,248 2,002 3,409	41,529 70,327 27,441 105,341 94,174 — 273,712 51,223 10,006 17,039	テクノロジー・ハードウェアおよび機器 テクノロジー・ハードウェアおよび機器 運輸 半導体・半導体製造装置 テクノロジー・ハードウェアおよび機器 テクノロジー・ハードウェアおよび機器 半導体・半導体製造装置 半導体・半導体製造装置 テクノロジー・ハードウェアおよび機器 半導体・半導体製造装置
小計	株数 銘柄 数 < 比率 >	4,020	4,470	138,203	690,796
		8	9	—	<22.0%>
合計	株数 銘柄 数 < 比率 >	59,864	48,446	—	2,990,690
		38	39	—	<95.2%>

(注1) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2)&lt;&gt;内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

## &lt;外国投資信託受益証券、投資証券&gt;

銘柄	口数	当期首(前期末)	当期末	
		口数	評価額	
		外貨建金額	邦貨換算金額	
(香港) HKT TRUST AND HKT LTD	千口 290	千口 266	千香港ドル 3,152	千円 63,168
合計	口数・金額 銘柄数 <比率>	290	266	3,152
		1	1	— <2.0%>

(注1) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2)&lt;&gt;内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

## 投資信託財産の構成

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円 2,990,690	% 91.4
投資信託受益証券	63,168	1.9
コール・ローン等、その他	219,156	6.7
投資信託財産総額	3,273,014	100.0

(注1) 当期末における外貨建純資産(3,138,929千円)の投資信託財産総額(3,273,014千円)に対する比率は95.9%です。

(注2) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

1米ドル=156.02円

1オーストラリアドル=103.71円

1香港ドル=20.04円

1シンガポールドル=120.75円

1マレーシアリンギット=38.0609円

1フィリピンペソ=2.6392円

1インドネシアルピア=0.0094円

1韓国ウォン=0.1057円

1新台湾ドル=4.9984円

## 資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

### ■資産、負債、元本および基準価額の状況

項目	当期末 2025年12月15日現在
(A) 資産	3,273,014,958円
コール・ローン等	78,702,362
株式(評価額)	2,990,690,107
投資信託受益証券(評価額)	63,168,084
未収入金	130,797,434
未収配当金	9,655,479
未収利息	1,492
(B) 負債	130,296,262
未払金	17,097,282
未払解約金	113,198,980
(C) 純資産総額(A-B)	3,142,718,696
元本	578,642,339
次期繰越損益金	2,564,076,357
(D) 受益権総口数	578,642,339口
1万口当たり基準価額(C/D)	54,312円

### ■損益の状況

項目	当期 自 2024年12月17日 至 2025年12月15日
(A) 配当等収益	104,098,463円
受取配当金	103,166,349
受取利息	932,114
(B) 有価証券売買損益	828,171,557
売買益	993,108,270
売買損	△164,936,713
(C) その他の費用	△5,110,135
(D) 当期損益金(A+B+C)	927,159,885
(E) 前期繰越損益金	1,998,164,032
(F) 追加信託差損益金	104,360,126
(G) 解約差損益金	△465,607,686
(H) 計	2,564,076,357
次期繰越損益金(H)	2,564,076,357

(注1) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

### <注記事項>

※当ファンドの期首元本額は676,970,832円、期中追加設定元本額は32,334,597円、期中一部解約元本額は130,663,090円です。

※当ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は次の通りです。

　　アジア・オセアニア配当利回り株オーブン

578,642,339円

## お知らせ

「投資信託及び投資法人に関する法律」第14条の改正に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。

(変更日 : 2025年4月1日)

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。

本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。

今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。